（別紙１）

令和　　年　　月　　日

参加資格申請書

北海道渡島総合振興局長　様

（法人名）

（代表者名）　　　　　　　　　印

　北海道渡島総合振興局が発注する令和7年度（2025年度）エゾシカ指定管理鳥獣捕獲等事業（北斗地域）のプロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して提出します。

＜概要＞

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  参加資格申請者 | | | | | |
| 所在地  〒　　　－ | | | | | |
| 電話番号 |  | | FAX番号 |  | |
| 資本金又は資本金に相当する財産 |  | | 従業員数 |  | |
| 設立時期 |  | | 連絡用  メールアドレス |  | |
| 過去３年間の売上高（千円） | （Ｒ4） | （R5） | | | （R6） |
| 主な業務 | | | | | |
| （道内の営業拠点名、住所、連絡先及び担当者名） | | | | | |

＜総括責任者及び業務担当者＞

○総括責任者

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 役職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

○業務担当者（複数の場合は、全て記載願います。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 役職 | 経験年数 | 主な業務経歴 |
|  |  |  |  |

（申出事項）

私は、プロポーザル参加資格審査申請に当たり、次に該当しない者であることを申し出ます。

　１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者。

　２　地方自治法施行令第167の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者。

　３　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者。

　４　暴力団関係事業者（北海道暴力団の排除の推進に関する条例（平成22年条例第57号）第7条）等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者。

　５　暴力団関係事業者等である者。

　６　道内に営業・運営拠点を有しない者。

　７　次に掲げる税を滞納している者。

（１）道税（個人の道民税及び地方消費税を除く。）

（２）本社が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）

（３）消費税及び地方消費税

８　次に掲げる届出の義務を履行していない者

（１）健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

（２）厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

（３）雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

（注意事項）

　提出に当たっては、代表者印（コンソーシアムの場合は代表法人の代表者印）を忘れずに押印してください。

　なお、支店長などで、代表権の無い方の代表者印で提出する場合は、この参加申請に関する委任状を添付する必要がありますので、御注意ください。

（添付資料）

　１　法人の登記事項証明書又は登記簿謄本

　　※発行後3箇月以内のもの

　２　納税証明書（消費税・地方消費税及び道税の未納税額がないことを証明するもの）

　３　法定保険の加入状況を証明する書類（健康保険、厚生年金保険は納入告知書、資格取得確認書及び標準報酬月額決定通知書、適用通知書のいずれかの写し、雇用保険は領収済通知書、保険関係成立届、概算・確定保険料申告書、（控）のいずれかの写し）（届出をしていない場合は社会保険等適用除外申出書を提出してください）

　４　コンソーシアムにあっては、前3号で定める書類のほかコンソーシアム協定書の写し

　５　暴力団関係事業者等でないことを誓約した書面

　６　その他

　　　企画提案説明書2（1）のイ・ウの業務を実施する者については次の資料を添付してください。

（認定鳥獣捕獲等事業者である場合）

　・認定鳥獣事業者であることを確認できる資料

・実施しようとする猟法を用いて対象種の捕獲等を適切に実施した実績

（『その他環境省令で定める者』である場合）

　・鳥獣捕獲等事業の実施に係る安全管理規程

　・捕獲従事者の狩猟免状の写し

　・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行規則第19条の8第4号（鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う環境省関係省令の整備に関する省令附則第２条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）に規定する損害賠償契約の写し又は同号に規定する共済事業者の被共済者であることを証する書類の写し

　・実施しようとする猟法を用いて対象種の捕獲等を適切に実施した実績及び過去3年以内に狩猟事故が発生している場合は事故に関する報告書

　・捕獲事業者の銃砲刀剣所持許可証の写し（銃猟による捕獲又は銃器による止め差しが必要な場合）